

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社エラン
【英訳名】	ELAN Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻井 英治
【本店の所在の場所】	長野県松本市出川町15番12号
【電話番号】	0263-29-2680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 秋山 大樹
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市出川町15番12号
【電話番号】	0263-29-2680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 秋山 大樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	8,995,104	10,340,061	18,585,306
経常利益 (千円)	668,830	780,667	1,282,455
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	434,450	521,198	865,411
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	434,450	520,518	851,471
純資産額 (千円)	3,821,666	4,592,880	4,262,675
総資産額 (千円)	6,987,972	8,070,659	7,824,440
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.52	17.20	28.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.35	17.19	28.56
自己資本比率 (%)	54.7	56.4	54.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	619,827	181,238	1,191,027
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,893	35,831	176,349
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,811	211,651	103,919
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,588,471	2,966,862	3,033,107

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.91	7.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間において、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該企業会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善を背景とする設備投資や個人消費などの内需が底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、国内の人口減少や米中貿易摩擦の長期化、中東情勢の悪化等、景気の下振れリスクは多数存在しており、依然として国内景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、2019年7月1日現在、65歳以上人口が3,581万人、総人口の28.4%（総務省統計局 人口推計 - 2019年7月報 - ）を占めるなど高齢化が確実に進行しており、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われます。

こうした環境の中、当社グループは、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」及び「LTセット」をより普及・拡大させるために、全国18ヶ所の営業拠点において、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。これにより、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の新規契約の施設数は120施設、解約施設数は24施設となり、当第2四半期連結会計期間末のCSセット導入施設数とLTセット導入施設数の合計数は、前連結会計年度末より96施設増加し1,236施設となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,340,061千円（前年同期比15.0%増）、営業利益は775,047千円（同16.1%増）、経常利益は780,667千円（同16.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は521,198千円（同20.0%増）となりました。

当社グループは、2019年7月1日より、北海道函館市において、株式会社エルタスク 弘前支店 函館営業所の営業を開始し、2019年8月1日より、静岡県静岡市において、当社 静岡支店の営業を開始いたしました。

これまで、静岡県全域については当社の相模原支店（神奈川県相模原市中央区）及び名古屋支店（愛知県名古屋市中区）から営業活動を行い、道南エリアについては株式会社エルタスク 弘前支店（青森県弘前市）から営業活動を行ってまいりましたが、それぞれの地域において、地域に密着したより細やかで迅速なサービスを提供することを目的として新たに開設したものであります。今後は、静岡支店が静岡県全域における「CS（ケア・サポート）セット」導入施設の開拓を、函館営業所が道南エリアにおける「LTセット」導入施設の開拓をさらに進めてまいります。

今後、当社グループは、静岡支店及び函館営業所を含めた当社15営業拠点及び株式会社エルタスク 5営業拠点の全国20営業拠点から、CSセット及びLTセットの導入施設の開拓をさらに進め、全国的な営業活動・事業拡大に努めてまいります。

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、8,070,659千円と前連結会計年度末と比べて246,219千円の増加となりました。このうち、流動資産は7,225,853千円と前連結会計年度末と比べて232,936千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が66,242千円減少、貸倒引当金が65,618千円増加（流動資産全体に対しては減少）したものの、売掛金が164,871千円、未収入金が250,180千円増加したためであります。

固定資産は、844,806千円と前連結会計年度末と比べて13,283千円の増加となりました。これは主に、無形固定資産が20,327千円減少したものの、有形固定資産が7,663千円、投資その他の資産が25,947千円増加したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、3,477,779千円と前連結会計年度末と比べて83,985千円の減少となりました。このうち、流動負債は3,472,875千円と前連結会計年度末と比べて88,888千円の減少となりました。これは主に、買掛金が51,554千円、その他（流動負債）が24,726千円減少したためであります。

固定負債は、4,903千円と前連結会計年度末と比べて4,903千円の増加となりました。これは、その他（固定負債）が4,903千円増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,592,880千円と前連結会計年度末に比べて330,204千円の増加となり、自己資本比率は56.4%となりました。純資産合計の増加は、主に利益剰余金の増加によるものであり、株主に対する配当金の支払いが生じたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が309,187千円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ66,244千円減少し、2,966,862千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は181,238千円（前年同期比438,589千円の収入減少）となりました。法人税等の支払いで310,185千円の資金が減少したものの、当第2四半期連結累計期間を通じた営業活動により、491,402千円の資金が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は35,831千円（前年同期比8,062千円の支出減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出16,954千円、有形固定資産の取得による支出12,409千円、敷金の差による支出8,586千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は211,651千円（前年同期比101,840千円の支出増加）となりました。これは主に株主への配当金の支払211,438千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,300,000	30,300,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	30,300,000	30,300,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	30,300,000	-	573,496	-	543,496

(5)【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
櫻井 英治	長野県東筑摩郡山形村	8,160,000	26.93
中島 信弘	長野県松本市	6,440,000	21.25
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,156,400	10.42
佐藤 幸夫	長野県東筑摩郡山形村	1,520,000	5.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	778,100	2.57
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリ トンスクエアタワーZ	734,600	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	527,400	1.74
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	393,800	1.30
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京中央区日本橋3丁目11-1)	378,100	1.25
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	295,300	0.98
計	-	22,383,700	73.88

(注)1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、及び野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ3,156,400株、778,100株、734,600株、527,400株、及び393,800株であります。

2. 2019年6月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2019年5月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2 号	株式 2,716,400	8.97

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,295,700	302,957	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	30,300,000	-	-
総株主の議決権	-	302,957	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エラン	長野県松本市出川町 15-12	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式40株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,057,392	2,991,150
売掛金	2,477,293	2,642,164
商品	592,548	525,751
貯蔵品	2,171	12,013
未収入金	1,180,556	1,430,737
その他	40,754	47,455
貸倒引当金	357,801	423,420
流動資産合計	6,992,917	7,225,853
固定資産		
有形固定資産	302,150	309,814
無形固定資産		
のれん	127,026	107,483
その他	111,964	111,179
無形固定資産合計	238,990	218,663
投資その他の資産	290,381	316,329
固定資産合計	831,523	844,806
資産合計	7,824,440	8,070,659
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,745,825	2,694,271
未払法人税等	310,117	299,008
賞与引当金	7,998	6,500
その他	497,822	473,095
流動負債合計	3,561,764	3,472,875
固定負債		
その他	-	4,903
固定負債合計	-	4,903
負債合計	3,561,764	3,477,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,496	573,496
資本剰余金	543,496	543,496
利益剰余金	3,141,654	3,450,842
自己株式	238	238
株主資本合計	4,258,408	4,567,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,940	14,620
その他の包括利益累計額合計	13,940	14,620
新株予約権	18,207	39,904
純資産合計	4,262,675	4,592,880
負債純資産合計	7,824,440	8,070,659

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)
売上高	8,995,104	10,340,061
売上原価	6,618,527	7,646,358
売上総利益	2,376,577	2,693,703
販売費及び一般管理費	1,708,969	1,918,655
営業利益	667,608	775,047
営業外収益		
固定資産売却益	0	854
助成金収入	-	2,180
その他	1,222	3,871
営業外収益合計	1,222	6,905
営業外費用		
固定資産除却損	-	1,275
その他	-	10
営業外費用合計	-	1,286
経常利益	668,830	780,667
税金等調整前四半期純利益	668,830	780,667
法人税、住民税及び事業税	258,335	281,020
法人税等調整額	23,955	21,552
法人税等合計	234,380	259,468
四半期純利益	434,450	521,198
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	434,450	521,198

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	434,450	521,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	680
その他の包括利益合計	-	680
四半期包括利益	434,450	520,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434,450	520,518
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	668,830	780,667
減価償却費	26,733	32,828
のれん償却額	19,542	19,542
賞与引当金の増減額(は減少)	4,169	1,498
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,836	65,618
受取利息及び受取配当金	15	19
株式報酬費用	-	21,697
固定資産売却損益(は益)	0	854
固定資産除却損	-	1,275
売上債権の増減額(は増加)	57,219	415,051
たな卸資産の増減額(は増加)	54,065	56,954
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,535	6,700
仕入債務の増減額(は減少)	306	51,554
未払金の増減額(は減少)	27,335	23,393
その他の流動負債の増減額(は減少)	30,203	32,000
その他	4,216	2,895
小計	806,469	491,402
利息及び配当金の受取額	17	21
法人税等の支払額	186,658	310,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,827	181,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,285	24,287
定期預金の払戻による収入	24,283	24,285
有形固定資産の取得による支出	8,076	12,409
有形固定資産の売却による収入	0	1,300
無形固定資産の取得による支出	34,996	16,954
敷金の差入による支出	486	8,586
その他	331	820
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,893	35,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	9,880	-
自己株式の取得による支出	92	-
配当金の支払額	119,598	211,438
リース債務の返済による支出	-	213
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,811	211,651
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	466,122	66,244
現金及び現金同等物の期首残高	2,122,349	3,033,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,588,471	2,966,862

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	637,873千円	726,413千円
貸倒引当金繰入額	68,557	82,141
賞与引当金繰入額	7,998	186

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	2,612,757千円	2,991,150千円
預入期間が3か月を超える定期預金	24,285	24,287
現金及び現金同等物	2,588,471	2,966,826

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	119,598	8	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	212,096	14	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	14.52円	17.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	434,450	521,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	434,450	521,198
普通株式の期中平均株式数(株)	29,928,976	30,299,560
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14.35円	17.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	356,146	25,567
(うち新株予約権(株))	(356,146)	(25,567)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

株式会社エラン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エランの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エラン及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。